

## 目的

国が令和4年度末までに全国民が取得するという目標を掲げ、マイナンバーの申請及び交付を促進するための施策を予定していること、また令和4年度中のシステム改修によりマイナンバーカード所有者が転入転出手続きをワンストップで行えるようになることで利便性が増すなど、マイナンバーカードの申請交付件数が増加することを見込み、受付体制を拡充する。

## 内容

マイナンバーカード関連業務の増加を見込んで申請交付専用窓口と専用端末等を増設し、それに対応する人員を配置する。

報酬:8,198千円(会計年度任用職員 週5日×3人, 週3日×4人)

職員手当等:1,399千円

旅費:309千円

住民記録システム運用管理委託料:88千円(2台分)

住民記録システム借上料:406千円(水海道1台・石下1台)

備品購入費:240千円(水海道・石下)